

# ICT施工に利用できる可能性が高い補助金制度

# 1: ICT土工に必要な設備投資に利用できる補助金俯瞰図

ドローンレーザー  
スキャナ/点群処理

3次元設計  
データ作成

3DMG/MC  
による施工

(再掲)

出来形管理  
(面管理)

ICT  
検査

ハードウェア

- 地上型レーザースキャナ  
or点群計測対応TS  
(5~20百万円)



- もしくは
- ドローン+カメラorLider  
(0.5~20百万円)



- 高性能グラフィックカード搭載PC  
(0.2~0.5百万円)



- 後付け3DMG/MC化  
(10~15百万円)

※建機一体仕様の場合は、  
(30~35百万円)



(※)再掲  
ドローンレーザー  
スキャナ/点群処  
理にて再掲

ものづくり・商業・  
サービス経営力向  
上支援事業  
(ものづくり補助金)

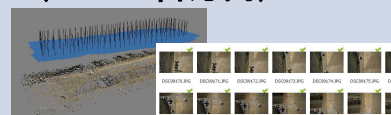
- GNSSローバー  
orTS  
(5~10百万円)



サービス等生産性向  
上IT導入支援事業  
(IT導入補助金)

ソフトウェア

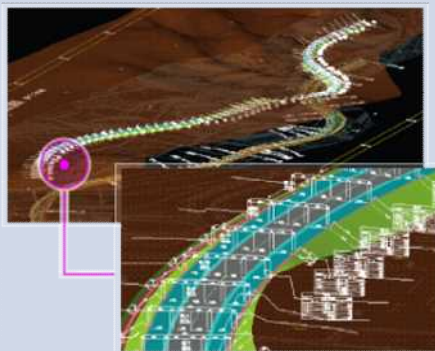
- 写真測量用SfMソフト  
(ドローン+カメラのみ要)  
(0.5~1百万円)



- 点群処理ソフト  
(全ての組合せで要)  
(1~1.5百万円)



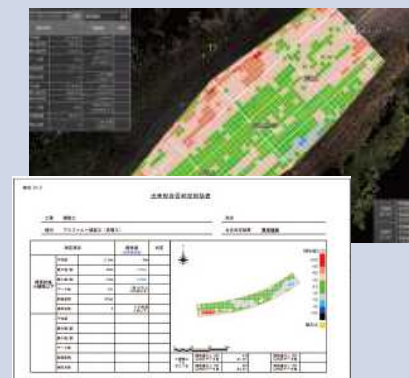
- 3次元設計データ作成ソフト  
(1~2百万円)



不要  
(※)ICT建機  
や後付け装置  
に装備されて  
いるため

省エネルギー型  
建設機械導入補  
助事業

- (※)再掲(以下が必要)
- 点群処理ソフト
  - 3次元設計データ作成ソフト



- GNSS端末用  
ソフト  
(0~0.1百万円)  
※本体付属ソフトが  
利用できれば良い



人材育成 (1週間の研修費用+給与保証:0.5百万円/人)

人材形成促進助成金

## 2: 補助金・税制・融資等支援一覧

区分	制度	対象	実施機関	所管省庁	備考	
補助金	省エネルギー型建設機械導入補助事業(地球温暖化対策)	低燃費型(3つ星以上)のICT・ハイブリッド・電気駆動の建機	購入	(一財)製造科学技術センター	経済産業省	ICTとのセット販売された建機本体 ※H29予算: 14.1億円 ※H30予算: 12.7億円 ※H30.1.26時点執行率は75% ※H28年度は768件採択
	サービス等生産性向上IT導入支援事業	ITツールのソフト本体、クラウドサービス、導入教育費用他	購入	民間団体等 <b>事務局</b> <b>公募中</b> (1/19~2/15)	経済産業省	ソフトウェアのみ ※H28補正: 100億円ICT土工のソフト導入にあたっての活用実績 →208件(1次公募分) ※H29補正: 500億円
	ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業	生産性向上に資する投資計画	購入	全国中小企業団体中央会 (2/2決定済)	中小企業庁	投資計画に記載した機械設備等(建機本体の購入は除く) ※H28補正: 763億円 ※H29補正: 1000億円
税制優遇	生産性向上の実現のための臨時措置法(仮称)	生産性が年平均1%以上向上する建設機械、情報化施工機器等	固定資産税	導入促進計画を策定した市町村	中小企業庁	先端設備等導入計画を市町村に認定された機械設備等
	市町村					
	中小企業等経営強化法		国(法人税、所得税)、都道府県(法人住民税、事業税)、市町村(法人住民税)	※H29末時点 経営力向上計画を認定件数 →1000件以上		
	中小企業経営強化税制					
中小企業投資促進税制	建設機械、情報化施工機器等	法人税、所得税、法人住民税、事業税				

# 3:「補助金」 省エネルギー型建設機械導入補助事業

製造産業局 産業機械課  
03-3501-1691

## 平成30年度予算案額 12.7億円

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 建設機械から排出されるCO2を抑制するため、環境性能に優れた省エネルギー型建設機械の新車購入に対して一部補助を行うことにより（※）、省エネルギー型建設機械の市場活性化や一層の省エネ性能等の向上を支援し、低炭素社会の実現に貢献します。

※車両価格の目標水準を毎年度設定し、達成・未達成で補助率に差を設けます。

#### 成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、本事業を通じて、2030年（平成42年）において、建設機械出荷台数に占める省エネルギー型建設機械の普及率40%を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

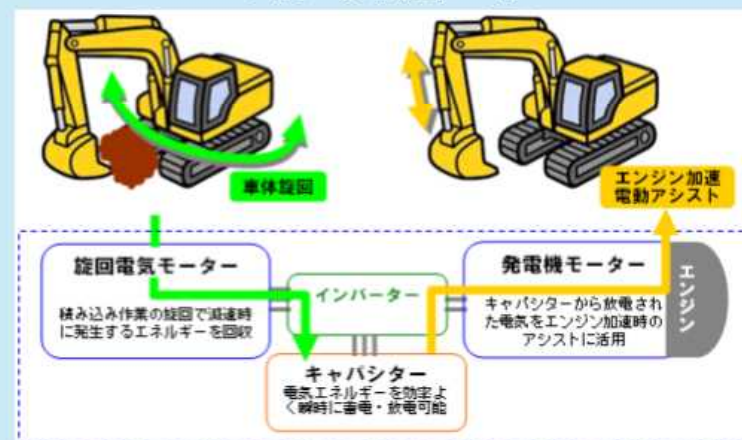


### 事業イメージ

- ① 国土交通省策定の燃費基準値を超える燃費性能を有する建設機械、かつ、排ガス四次規制（2011、2014年（平成23、26年））適合車について導入補助を行います。
- ② 対象機種は、ハイブリッド等の機構を含め、上記の基準を達成している油圧ショベル、ブルドーザー、ホイールローダーの3機種です。

#### <対象機種>

ハイブリッド油圧ショベル



エレクトリックドライブブルドーザー



ホイールローダー



# 4:「補助金」 サービス等生産性向上IT導入支援事業

## 平成29年度補正予算案額 500.0億円

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。

#### 成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

#### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



### 事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います **補助額: 15万円~50万円、補助率: 1/2**。
- 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。
  - ① 簡易税務・会計処理
  - ② POSマーケティング (参考) ITの利用イメージ
  - ③ 簡易決済
  - ④ 在庫・仕入れ管理
  - ⑤ 顧客情報管理・分析 等
- 導入支援にあたっては、
  - 1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
  - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
  - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
  - 4) この他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
  - 5) 併せて、本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。



# 5:「補助金」ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業

平成29年度補正予算案額 **1000.0億円**

中小企業庁 技術・経営革新課  
03-3501-1816

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性向上を図ることが必要です。
- 中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援します。
- 2020年度までの集中投資期間中、生産性向上のための新たな設備投資を強力に後押しするため、自治体の自主性に配慮しつつ、固定資産税の負担減免のための措置を講じ、これに合わせて、本予算等による重点支援を行います（固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる事業者について、その点も加味した優先採択を行います）。

### 成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下の要件のいずれかに取り組むものであること。
- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



## 事業イメージ

### 1. 企業間データ活用型（補助上限額：1,000万円/者※、補助率2/3）

複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

（例）データ等を共有・活用して、受発注、生産管理等を行って、連携体が共同して新たな製品を製造したり、地域を越えた柔軟な供給網の確立等により連携体が共同して新たなサービス提供を行う取組など

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【3社連携の場合】A社	1000万円	+	200万円×3=600万円
B社	1000万円		
C社	1000万円		

（連携体内で配分可能）

### 2. 一般型（補助上限額：1,000万円、補助率1/2）※

中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。

※ 平成30年通常国会提出予定の生産性向上の実現のための臨時措置法（仮称）に基づく先端設備等導入計画（仮称）の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3

### 3. 小規模型（補助上限額：500万円、補助率：小規模事業者2/3、その他1/2）

小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援します。（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

● 専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ（1～3共通）

# 6:「補助金」人材育成促進助成金

- 雇用保険の被保険者に職務に関連した専門的な知識及び技能の習得を目的とした訓練を実施した場合、その経費や賃金に対して助成

支給対象となる訓練等	対象
① 特定訓練コース	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業能力開発促進センター等が実施する在職者訓練（高度職業訓練）、事業分野別指針に定められた事項に関する訓練※、専門実践教育訓練、生産性向上人材育成支援センターが実施する訓練等</li> <li>・ 採用5年以内で、35歳未満の若年労働者への訓練</li> <li>・ 熟練技能者の指導力強化、技能承継のための訓練、認定職業訓練</li> <li>・ 海外関連業務に従事する人材育成のための訓練</li> <li>・ 厚生労働大臣の認定を受けたOJT付き訓練</li> <li>・ 直近2年間に継続して正規雇用の経験のない中高年齢新規雇用者等（45歳以上）を対象としたOJT付き訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業</li> <li>・ 中小企業以外</li> <li>・ 事業主団体等</li> </ul>

### ※研修事例(ICT土工)

- 1 安全衛生(4時間)
  - ①研修ガイダンス
  - ②災害事例
  - ③まとめレポート作成
- 2 ICT概論(3時間)
  - ①ICT土工概要
  - ②ICT施工管理法
- 3 起工測量(16時間)
  - ①UAVの概要
  - ②UAV等による起工測量実習
  - ③写真点群データ作成実習
- 4 ICT施工(16時間)
  - ①ICT施工実習
  - ②3次元出来形管理実習
- 5 関係法令(2時間)
  - ①公共測量におけるUAV安全基準
  - ・ 6日間
  - ・ 受講費用:約35万円

支給対象となる訓練		賃金助成※ <sup>1</sup> (1人1時間当たり)		経費助成		実施助成 (1人1時間当たり)	
			生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
①特定訓練コース ※ <sup>2</sup> ※ <sup>3</sup>	Off-JT	760円 (380円)	960円 (480円)	45% (30%)	60% (45%)	-	-
	OJT	-	-	-	-	665円 (380円)	840円 (480円)

## 7: 支援事業(IT導入支援・ものづくり支援)の問合せ先

### 「補助金」 サービス等生産性向上IT導入支援事業

#### お問い合わせ先

東京都千代田区霞が関1-3-1  
経済産業省商務情報政策局サービス政策課  
TEL:03-3580-3922

#### IT導入補助金ホームページ(事務局公募)

<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k180119002.html>

### 「補助金」 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業

#### お問い合わせ先

東京都千代田区霞が関1-3-1  
経済産業省中小企業庁経営支援部技術・経営革新課  
TEL:03-3501-1816

#### ものづくり補助金ホームページ(事務局公募)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2018/180105mono.htm>